

HAPEE ハッピーメール MAIL

Hiroshima international Access and Promotion of Economic Exchange

発行：ひろしま産業振興機構 国際ビジネス支援センター
〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47
TEL：082-248-1400 FAX：082-242-8628

★ バックナンバーは産振構HP「拠点別レポート」から

【Mail Magazine 知っ得情報】

メルマガでは国、県、市町、産業支援機関等及び産振構の公募イベント助成金情報などのご案内をいち早く皆様にお届け致します（右記のQRコードで閲覧できます。）。

※ 毎週木曜日配信



（公財）ひろしま産業振興機構発行

「ポストコロナ時代を見据えた海外展開」

中国経済産業局長
青木 朋 人 氏



本年4月に中国経済産業局長を拝命しました青木です。

さて、昨年来、新型コロナウイルスの感染拡大により、ビジネスの現場では様々な変革の必要性に直面されているのではないかと存じます。特に海外事業においては、海外への渡航や日本国内への入国制限の影響により、海外での展示会や商談会が中止になる等、ポストコロナ時代を見据えた新たなビジネスモデルへの転換が求められております。

我が国が人口減少局面に入ることが確実となる中、まだ伸びる海外市場への進出はより一層重要となっており、また、海外市場への進出が進展している企業ほど生産性が高くなる等、中小企業が海外の旺盛な需要を獲得し生産性を高めていくことが期待されております。

このような状況の中、当局においても海外展開に関する各種支援を実施しています。

例えば、海外市場で通用するブランド力を確立するための補助制度である「JAPANブランド育成支援等事業」により、中小企業の新商品・サービスの開発や越境EC等を活用した新規販路開拓を支援します。

今年度は、実績ある支援パートナーと海外展開等を志す中小企業のマッチングを重視し補助事業終了後も継続的に海外展開を広げていくことが出来るよう、経済産業省が選定した「支援パートナー」とともに取り組んでいただく事業が対象となります。7月15日まで公募を行っておりますので、ぜひご活用ください。

その他にも、中国5県の支援機関が実施している海外展開に関する支援策を当局ホームページで紹介しています（下記のQRコード閲覧できます。）。

海外展開にご関心のある方からのご相談をお待ちしています。



CONTENTS

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

巻頭言	ポストコロナ時代を見据えた海外展開	中国経済産業局長 青木朋人氏	1
海外レポート	大連	第三の人民元「デジタル人民元」が登場	2
	ホーチミン	ベトナム・ドンの中長期的な為替転換：ドン高へ？	3
	シンガポール	ワクチン接種進むもコロナ対策規制強化	4
	バンコク	タイにおける新型コロナウイルス・ワクチン事情	5
	チェンナイ	インド国内ワクチン接種状況と今後の課題	6
	中国ビジネス Q&A	中国のハワイ“海南省”を徹底研究	7
お知らせ	ハッピーからのお知らせ		8

「第三の人民元 “デジタル人民元” が登場」

趙 万利

「数字人民幣 (E-CNY)」をご存知でしょうか。中国語でデジタル人民元を意味し、現在、紙幣・貨幣に続く第三の人民元として、大連市を含む 10 都市 (北京市、雄安新区、青島市、西安市、上海市、蘇州市、成都市、長沙市、海口市、深圳市) と冬季北京オリンピック会場で試験運用が行われています。

＜デジタル人民元とは？＞

中国は韓国に次いで高いキャッシュレス決済比率であり、すでに利用者も店舗側も、アリペイ (支付宝) やウィーチャット・ペイ (微信支付) といった電子決済を使った代金の支払も慣れていきます。

デジタル人民元は、そういったアリペイやウィーチャット・ペイのような電子決済サービスとは異なります。それぞれの電子決済アプリと銀行口座の紐づけは不要で、インターネットが使用できないオフラインでも利用できます。そのため、携帯電話の電池量を気にせず安心して利用できます。また、ビットコイン (Bitcoin) やリブラ (Libra) に代表される仮想通貨と異なり、中央銀行の人民銀行が発行する通貨なので、金融市場の影響を受けず、現金化やその逆の現金のデジタル化の際の手数料は発生しません。つまり、紙幣と硬貨、デジタル人民元は同一の価値をもつということになります。

＜デジタル人民元のメリット＞

大きなメリットの一つに、貨幣流通に必要なコストの引き下げがあります。紙幣や貨幣を発行するには、数多くの手続きを経て、特殊な装置で印刷し、印刷後は、全国の銀行の各支店まで運搬し、現地で数えなおす等といった処理が必要です。

デジタル人民元であれば、そういった作業がなくなるので、コストが削減されます。紙幣や貨幣の場合、どうしても偽造の問題が付きまといますが、デジタル化により、発行された人民元は人民銀行で管理されるため、偽札のデジタル人民元を見つけ出すことが容易になります。

＜デジタル人民元のメリット＞

このデジタル人民元を利用するには、まず専用の「お財布」の準備が必要です。現時点では

「ソフトウェア財布 (軟件錢)」と「ハードウェア財布 (硬件錢)」の 2 種類が提供されています。

「ソフトウェア財布」は、スマートフォンにデジタル人民元のアプリケーションをダウンロードして使用します。もう一つの「ハードウェア財布」は、SIM を内蔵したカードやキーホルダーを使います。この「ハードウェア財布」は、国有銀行 6 行 (工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行、郵政儲蓄銀行) で購入できます。「ソフトウェア財布」は、オンラインでも購入可能です。



【SIM を内蔵したハードウェア財布】

(出典 中国電子銀行網)

＜プライバシーの保護について＞

人民銀行は「デジタル財布での少額取引は匿名での利用を許可し、高額取引は实名制になる」と発表しました。匿名の「少額取引」の上限は、残高限度額 1 万元 (約 16 万円) で、また一回の支払額の上限は 2 千元 (約 3.2 万円) までとなっています。

政府が推進するこのデジタル人民元は、今後、短期間ですべての貨幣がデジタルに代わるとは考えられません。現時点では、このデジタル人民元に利子はつかないので多額のデジタル人民元を持つのは避けた方が良いかもしれません。しかし、すでに商業施設や観光地で利用できるクーポン券が、デジタル人民元と併用できるようになっており、中国全土での運用を目指して、新たな機能の追加が検討されています。

今後も、デジタル人民元の動向に注視していきたいと思います。

「ベトナム・ドンの中長期的な為替転換：ドン高へ？」

石川 幸

＜新型コロナウイルス感染対策状況＞

ベトナムの新型コロナウイルス感染状況は、世界各国や他のアジアの諸国の現状と比較すると、極めて良好に抑制できているのですが、ワクチン対応・感染予防（海外渡航での検疫規制）は続いており、国外からの流入制限措置も続いています。日本との往来は友好的ですが、現在も、個別承認制での渡航許可であり、指定隔離施設での隔離期間は、これまでの2週間から1週間延びて3週間に強化されました。また、外国から変異株ウイルスが持ち込まれないように水際対策を政治的にもアピールしています。

ベトナム国内で散発的に起こる感染拡大の封じ込め（感染発生場所やマンション等の封鎖）も報告されています。市内ではマスク警察（マスク不着用での罰金）の見回り強化などが起きています。なお、ワクチン確保に努めている報道はされていますが、広範な市民向けワクチン接種はまだ開始されていません。

＜景況＞

このコロナ禍の中、2020年のGDPは実質+2.9%、2021年1～3月期速報値も+4.5%と引き続き好調を維持しています。この数字は世界的にも高水準であり、コロナ禍で大きなダメージを受けている観光業などはありませんが、全体として、しなやかで相対的な成長性・優位性を示しています。なお、業種別成長率でみると、サービス業全体は、コロナ禍で最も大きく減速した業種ですが、卸売・小売業は+5.5%成長を示しています。ちなみに日本は、5月に発表されたGDPでは2020年度が対前年比▲4.6%（第二次世界大戦後で最低）、2021年1～3月期も実質▲5.1%と引き続き厳しいコロナ不況下にあると思われる。

＜安定した水準を維持するドン＞

さて、ベトナム国の通貨であるVND（ベトナム・ドン）ですが、近年は安定した水準を維持していることに中長期的にも着目して良いかと思われます。

2020年には1USD=23,500VND水準でしたが、現在は緩やかなドン高になっており、

23,100VND水準となっています。各種為替相場のチャートをぜひ参考までに確認してみてください。

現在、特に大きな材料は見当たらないと思いますので、過去とは異なりVND為替相場（特にUSD[米国ドル]対比）は安定しています。そして米国財務局が2020年12月に公表した為替報告書では、ベトナムは為替操作国として認定されていましたが、現在は認定が解除されています（バイデン政権下の現在、米国が為替操作国として認定した国はゼロです）。

ただし、ベトナムの対米国向け貿易黒字は持続的、構造的なものとなっています。

＜ドン高への可能性＞

日本円の米ドル為替水準が大きく切り替わった歴史的なイベントは1985年のプラザ合意で、それを経て為替水準は、円高・ドル安へと大きく変更していきました。ベトナムにおいても、このような歴史的なイベントがいずれ起きるかもしれません。あるとしたら、米国からの政治的な圧力で、為替相場の変動性拡大などでしょうか。

米国と中国の貿易戦争などに隠れて、大きな報道はされていないかもしれませんが、ベトナムは対中国との輸入超過、対米国との輸出超過という構造が定着しています。かつての、日本（日本円）と似たような構造と言えます。プラザ合意当時の日本（世界における構造）とは大きく異なるのですが、中長期的にみて、ドン高への転換点に差し掛かっている可能性があるかもしれません。（なお、私見ですが、ベトナムドン高を狙った投資流入が起きているとは見なしていません。）

＜お知らせ：外国人の労働許可への強化＞

ベトナムの労働法が改正され、更新を含む外国人の労働許可について強化された運営が起きています。具体的には、専門性の厳密運用で、卒業証明書、当該学士の専門性に合致した職務であるか否か、ベトナム人労働者で対応できない職種であるか等、問われています。労働許可証の期限が迫っている方は、余裕を持った申請を心がけてください。目安としては、期限2カ月前からの着手をおすすめします。

「ワクチン接種進むもコロナ対策規制強化」

碓 知子

いまだに世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス。しばらく市中感染はゼロでしたが、ここ数週間で感染者が増え始め、インド変異株の感染者も出始めています。そのため、5月16日から6月13日まで外食禁止で原則在宅勤務になるなど、行動制限令が発令されました。学校も閉鎖でオンライン授業に移行です。

＜宅配と持ち帰りに逆戻り＞

外食禁止の発令は2020年6月以来です。最近まで市中感染が抑えられていたため、レストランも屋台も感染対策を行いながら、賑わいを取り戻しつつありました。今回の規制は発表から施行まで2日の短さですが、罰則が厳しいので飲食店は従うしかありません。

48時間以内に持ち帰り用のEチラシの作成、オンライン告知の実施、フードコンテナの調達、宅配要員の確保など、準備は大変でしたが、昨年のロックダウンでの経験もあり、ビジネスモデルの再構築は可能でした。

一方、政府は素早く飲食店への補助を発表しました。昨年、コロナ感染拡大の経済対策として給与の一部を政府が負担する「Jobs Support Scheme（就業支援制度）」を導入しており、最大で給与の75%を補助し、経済再開後は30%に引き下げられた補助率は、今回の外食禁止措置を受け50%にまで引き上げられました。また、昨年の行動制限中に実施された、外食産業のEコマース参入費用や宅配費用の補助も、再度出ることになりました。



【テイクアウトのみ営業のコーヒーショップ】

＜ワクチン接種は着々と進行＞

朗報は、ワクチン接種が着々と進んでいることです。ワクチン予約は極めて簡単で、政府のワクチン接種専用サイトから申し込むと、携帯に予約サイトのリンクが届き、リンクをクリックして5分で完了します。1回目のワクチン接種予約と同時に、2回目の予約が自動的に取れます。これまでに「ページにアクセスできない」トラブルは聞こえてきません。予約の変更はオンラインでも可能です。ワクチン会場の運営は、

民間病院が受託し、受付から副反応を見極めるための接種後30分の待機時間も含めて45分で終了です。こうした簡便さもあり、「Our World in Data（データで見る私たちの世界：オックスフォード大学運営）」では5月10日現在、国内で1回目のワクチンを受けた人は人口の32.5%、2回目は人口の22.5%に達しています。ワクチン接種を強力に推進した英国（1回目終了が人口の53.6%、2回目が27.7%）に比べれば低いものの、近隣諸国の中では抜きん出て高い数字です（マレーシア1回目3.7%、2回目2.3%、インドネシア1回目5.0%、2回目3.3%、ちなみに日本は5月12日現在で1回目3.0%、2回目1.1%）。

＜コロナ陽性者との接触者追跡アプリ＞

陽性者との接触者追跡でもITが威力を発揮しています。政府は昨年、他人との接触を記録し、感染経路を追跡できる携帯アプリ「TraceTogether（トレース・トゥギャザー）」やトークンを開発。QRコードやIDカードのバーコードを利用した建物への入館記録アプリ「SafeEntry（セーフ・エントリー）」の利用がすでに義務化されていて、容易に陽性者との接触者が特定できます。こうしたデジタル技術の利用が功を奏して、昨年10月から今年4月までは市中感染はほぼゼロになり、4月27日のブルームバーグ社の「COVID-19 Resilience Ranking（新型コロナウイルス感染対策ランキング）」では、ニュージーランドを抜いて世界一となりました（日本は7位）。



【Trace Together の画面】



【Safe Entry の設置】

これだけ対策を講じたシンガポールも、インド変異株の新型コロナウイルスの感染力の強さに警戒を強めています。2020年はマイナス5.4%だったGDP成長率は、2021年第1四半期は0.2%のプラス成長に転じました。このままプラス成長を継続できるかどうかは、ここ1か月のコロナ対策にかかっていると言えます。

「タイにおける新型コロナウイルス・ワクチン事情」

辻本 浩一郎

タイも日本同様、コロナの感染が収束せず、全国では2千人規模（5月15日時点）、バンコクでも1千人を超える規模で新規感染があり、諸規制が強化され、弊社も5月中は全面的に出勤停止となりました。

＜厳しい行動規制＞

県を跨ぐ移動の自粛や、マスクを付けないでいると最大2万バーツ（約7万円）の罰金を課せられる等の厳しさで、学校も休校となりました。お蔭で有名な交通渋滞も全く影を潜め、PM2.5による大気汚染も落ち着き、青空が広がっていますが、自宅に籠りがちとなり、精神衛生上はあまり良くない状況です。

＜ワクチン接種と調達＞

タイのプラユット首相は5日、ワクチンの国民への接種を月1,500万回のペースで進める目標を明らかにしています（5月15日現在）。ワクチンの配布、専用アプリ「モー・プロム（Mor Prompt）」での接種予約受付、官民の病院や民間企業と連携した接種場所の設置など、接種体制が整い始めているとし、「月1,500万回ペースで接種してコロナ戦争に打ち勝たなくてはならない」と述べています。



【セントラルプラザ・ラプラオに開設された接種会場を視察するプラユット首相】

（出典 5月13日 PR Bangkok ホームページ）

ワクチン調達については、保健省が米国製薬大手ファイザーのワクチンを500万～2千万回分（250万～1千万人分相当）、ロシアのスプートニクVと米国のジョンソン・エンド・ジョンソン（J&J）、中国の科興生物製品有限公司（シノバック・バイオテック）のワクチンを各500万～1千万回分調達することを政府に提案しています。政府はこれまでに、英国のアストラゼネカとシノバック・バイオテックに約6,300万回分を注文しており、今年末までにタイの人口の

7割に当たる5千万人に接種する目標を掲げています。

首都バンコクについては、向こう2か月で、70%に当たる500万人に中国のシノバック・バイオテック製と英国のアストラゼネカ製のワクチンを接種する計画です。感染拡大が続き、レッドゾーンに指定されているバンコクでの感染抑制につなげる狙いです。

ワクチン接種の希望確認と、接種希望人数等を把握するために、社会保険庁は全社会保険加入企業に対しアンケートを実施しています。現在、優先度の高い人達を対象にワクチン接種が始まっており、このアンケートはその後の接種についての需要調査の一環となりますが、できるだけ精度の高い情報を収集し、迅速で無駄のない接種を進めるために政府は様々な努力をしています。ワクチン接種について、今のところ国民からの不満はないように思われます。



【（上）ワクチン接種を外で待つ人々
（下）病院外でのワクチン接種】

（出典 タイラット紙）

＜外国人への対応＞

政府は、タイ国内に居住する全ての外国人にもワクチンを無料で接種する準備を進めており、外国人向けのワクチン接種予約アプリを投入し、予約なしの飛び込み（ウォークイン）でも外国人を受け付ける計画です。案内や説明の関係から、会場は言語ごとに分ける方向で検討しています。

「インド国内ワクチン接種状況と今後の課題」

田中 啓介

2021年4月ごろから急激に増加しているインドのコロナの感染者数。5月には1日当たりの新規感染者数が40万人を超え、過去最多を記録しています。感染は拡大しているものの、インドはワクチン接種の開始にいち早く取り組んだ国でもあります。インドでは1月後半からコロナの予防接種が始まりました。現在45歳以上と医療関係者を対象に予防接種が進められており、5月1日からは年齢制限が18歳以上に引き下げられています。

新型コロナウイルス感染者を追跡するモバイルアプリ「アローギヤ・セツ(Aarogya Setu)」は、アダールカード(Aadhaar Card、インド版のマイナンバーカード)や携帯電話番号と紐づけられており、ワクチン接種をするとアプリに記録されます。さらに、電話番号に送られてくるURLから、クラウド上に保管されているワクチン接種証明書のダウンロードが可能です。

＜インド政府推進のワクチン・ポータル「CoWIN」＞
インドでは数年前から、ワクチン情報システムeVIN(electronic vaccine intelligence network, 全国予防接種プログラム)を使用しており、ワクチンの在庫、供給状況、温度変化などの情報をリアルタイムに提供してきました。CoWIN(Winning Over COVID-19)とは、eVINを拡張したもので、インドにおけるコロナワクチン接種の計画、実施、モニタリング、評価を行うためのクラウドベースのITソリューション(ワクチン・ポータル)です。インドでは今年1月16日にコロナワクチン接種活動が始まり、同日CoWINの発表がありました。

CoWINポータルへの登録は、番号とワンタイムパスワードの入力だけで完了しますが、ワクチン接種の予約は、需要と供給の間に大きなギャップがあり、難しい課題となっています。というのも、CoWINのプラットフォームでは予約枠の空き情報を通知する機能がないため、早くワクチンを接種したい18～44歳の年齢層に該当する人は、CoWINの前に居座ってポータルをリフレッシュし続け、空きを見つけた瞬間に予約登録をしなければならないのです。そんな中、インド政府は4月28日にCoWINのAPI(※)を公開しました。それにより第三者が予防接種センター、地区リスト、予防接種の予約等の情報にアクセスできるようになり、

インドのITエンジニアたちによる、予約の空きをリアルタイムで通知する多くのサービスが生まれています。

＜ワクチン外交と今後の課題＞

インドは2021年2月頃「ワクチン外交」に本格的に乗り出していましたが、現在インド国内での感染者数増加を受け、ワクチンの輸出に制限をかけ、国内への流通量を優先しています。5月時点ですでに2億人近い国民が1回目のワクチン接種を終えており、第2波を受けて急激なスピード感でワクチン接種を進めており、2021年夏までに3億人へのワクチン接種を進める計画を打ち出しています。

一方で、ワクチンの輸送には課題があります。インドのコールドチェーン(生産から消費地まで一貫した低温状態を保つ物流システム)が脆弱なため、現在は現実的な温度管理が可能な「コビシールド(Covishield、オックスフォード大学とアストラゼネカ社共同研究)」と「コバキシン(Covaxin、ハイデラバードに拠点のあるバラッド・バイオテックインターナショナル社開発)」、そして5月からはロシアの「スプートニク(Sputnik V)」のみがインド国内で扱われています。高い効果を誇るファイザー製のワクチンはマイナス70度以下での輸送が必要ですが、マイナス70度の低温を保ったまま広い国土に輸送する技術が確立されておらず、ファイザー社はいち早くインドでワクチンの緊急使用許可を申請していたものの、輸送状況に問題があるとして2月に申請を取り下げしていました。今後のインドワクチン動向に注目が集まっています。



【KEM病院でのワクチン接種の様子】

※API: Application Programming Interface、ソフトウェアやアプリケーションの機能を共有する仕組みのこと。

Q

「“中国のハワイ”と呼ばれる海南省で“爆買い”が起こっているというニュースを見ました。何故、海南省がここまで人気を集めているのか教えてください。」

A

＜海南省が注目される理由＞

近年、海南省が注目されている大きな理由として“離島免税”が挙げられます。海南省では以前から“免税”が適用されていましたが、2020年7月には1人当たりの免税購入限度額が年間3万元（約50万円）から10万元（約170万円）に引き上げられ、免税対象品目も38種から45種に増加しました。

島内には多数の免税店があり、高級化粧品やブランドファッション、宝石、お酒、スマートフォンなどの電子製品が販売されており、免税店で買い物目当てに多くの観光客が訪れます。海外旅行に行かなくてもリゾート気分を味わいながら、免税店で高級ブランド品を爆買いできる場所としてにぎわっています。

海南省の離島旅客免税ショッピング額は、今年第1四半期（1-3月）で136億元（約2,300億円）、免税ショッピング利用者はのべ179万人、免税ショッピング購入点数は1,775万点に上り、前年同期に比べてショッピング額は356%増加、利用者は177%増加、購入点数は328%増加しています。（第1回中国国際消費品博覧会発表より）

＜爆買いの海南省で第1回中国国際消費品博覧会開催＞

2021年第1四半期の地域GDPで2年間の平均成長率が暫定首位となった海南省において（※）、このたび政府の肝煎りで5月7日～10日に「第1回中国国際消費品博覧会」が開催されました。博覧会には約70か国・地域から企業1,505社が参加し、国内外の高級ブランド品2,628点を出品、延べ24万人以上が来場しました。日本からは資生堂やオムロンなど89ブランドが参加し、さらに日本貿易振興機構（ジェトロ）が日系企業19社を取りまとめた日本館を出展、和食器や化粧品のほか、昨年海南省に初出店したコンビニチェーンのローソンの商品も展示しました。今回出展した企業の8割が、すでに第2回博覧会に出展する意向を示しており、その人気の高さが伺えます。

免税額の引き上げと対象品目の拡大で、海南省が中国人の爆買い先として注目を集めているなか、今回の博覧会では、外資参入先としても強力に海外諸国へアピールしています。海南省が持つ購買力に可能性を感じた日本の大手化粧品メーカーの花王や資生堂などは、既に同省に進出し、中国人観光客へ自社商品を販売しています。2021年以降も大規模免税店が同省内にオープン予定で、今後も更なる経済成長が期待できます。

※22省のうち、湖北省を除く21省の2年間の成長率で海南省の成長率は7.0%（出典 人民網日本語版）

＜海南省とは？＞

海南省は中国大陸の南端に近接し、海南島と南シナ海の西沙・南沙・中沙諸島の3つから構成されています。省都は同省最大都市の海口市です。2019年時点の常駐人口は944万人で、面積は約3.54万km²、台湾や日本の九州とほぼ同じ大きさです。特に有名なのが熱帯に属する三亚市で、周辺の海岸は年中海水浴に適しており、「中国のハワイ」ともいわれ、海浜リゾートを中心とした観光業が盛んです。

海南島は全島が「自由貿易港（※）」で、免税措置が取られており、旅行者が海南省（海南島）で大量の輸入品を購入する場面が、現地のニュースでよく見られます。

※自由貿易港：港湾の全域または一部を関税上の外国とみなし、輸入貨物に關税を課さない保税制度を設け、貨物や船舶の自由な出入りを認めている区域。貿易・投資の自由度が最も高い。



【海南省の位置】



【中国で販売されている日本の化粧品】

- 本質問について詳しく知りたい方、具体的なご相談があれば、ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センターもしくは広島上海事務所までお問い合わせください。

ハッピーからのお知らせ

予告

好評につき今年も実施!世界9都市サポーター&広島上海事務所発

海外ビジネス最前線・ビジネスセミナー

オンデマンド
配信

ウィズ・コロナの中、世界各都市で起こり始めた新しい行動様式や経済情勢など、最新情報をお届けします

長引くコロナ禍で海外渡航や進出が困難ななか、本年度も、当センターの海外ビジネスサポーターが、世界9都市の経済状況や今後の見通し、各自の専門領域などについて、最新の現地情報をお届けします。

なお本セミナーはオンデマンド配信です。期間中はインターネットが接続できる場所で、いつでも視聴することができます。(事前申込が必要です。後日詳細をホームページ上で公開します)

<配信スケジュール(予定)>

回	地域	公開期間
第1回	①ニューヨーク(米国)、②ジャカルタ(インドネシア)	7/1~7/21
第2回	③上海(中国)、④ホーチミン(ベトナム)	8/24~9/13
第3回	⑤シンガポール(シンガポール)、⑥バンコク(タイ)	9/21~10/11
第4回	⑦大連(中国)、⑧台北(台湾)	10/13~11/2
第5回	⑨チェンナイ(インド)、⑩ハノイ(ベトナム)	11/9~11/29

商談スキルアップセミナー 商談成約につなげるためのヒントと極意!

【Fine Food & Sake in Hiroshima (食品・酒類バイヤー商談会 in 広島) 事業

リアル・オンライン・国内・海外、あらゆる商談場面において、バイヤーに伝わる商談プレゼンテーションスキルと効果的なPR資料づくり・動画活用法を2回シリーズでお伝えします。

【開催日程】

「第1回: 伝わる商談プレゼンテーションスキル」

● 日 時: 令和3年7月13日(火) 14時から15時30分まで

「第2回: 効果的な資料づくりと動画の活用法」

● 日 時: 令和3年7月27日(火) 14時から15時30分まで

【講師】 KM International Trading & Consulting 代表 中正宏 氏

【参加費】 無料

【開催方法】 ZOOM ミーティングによるオンラインライブ配信

【対象】 広島県内の食品・飲料、消費財関連事業者

【申込方法】

- 利用条件等の確認をいただき、産振構セミナーサイト又はQRコードのオンライン申込フォームにて、お一人ずつお申し込みください。

【主催】 ひろしま産業振興機構、広島市、Agri & Foods Export Frontier, Hiroshima

【お問合先】 ひろしま産業振興機構国際ビジネス支援センター

電話: 082-248-1400 メール: s-kokusai@hiwave.or.jp



ひろしま産振構 セミナー

令和3年度「国際取引実務研修(通関編)」開催案内

RCEPやEPAの概要解説、自己証明による原産地証明書の作成演習等の「通関編」を開催します。

● 開催日時・場所

各日9時30分から16時30分まで(昼休憩12時30分から13時30分)、1日6時間

■ 広島会場 9月1日(水) 広島県情報プラザ2階「第一研修室」

■ 福山会場 9月2日(木) 福山商工会議所9階「会議室」

※ 研修会場での実施を予定しておりますが、状況により、ZOOMによるオンラインライブ配信講座に切り替える場合があります。会場では必要な新型コロナウイルス感染防止対策を講じて実施します。

● 申込方法 【申込フォーム】 <https://ws.formzu.net/fgen/S22129413/>

ひろしま産業振興機構/福山商工会議所のセミナーサイト、又は、記載しているリンク/QRコードのオンラインフォームからお一人ずつお申し込みください。

● 申込期限

8月20日(金)

